

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			30年度事業・施策評価結果	責任者	港営部 誘致推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化					
事務事業名	ポートセールスの推進				連絡先	052-654-7835
目的	対象(誰・何を)	船会社、荷主、商社等の名古屋港利用者及び利用見込み者			連携課	企画担当
	意図(どうい う状態に したいか)	名古屋港の利用促進及び集貨に取り組みます。			事業 期間	昭和58年度～
概要	名古屋港利用者懇談会、企業訪問、名古屋港説明会等による国内ポートセールスや姉妹・パートナーシップ港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを実施するとともに、名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向などを港湾振興誌として取りまとめ提供していきます。				根拠 法令等	
令和元年度の実施予 定	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、名古屋地区に加え、浜松市において開催するとともに、北陸地方を対象に企業訪問セールス及び荷主説明会を実施予定。海外ポートセールス関係では欧州及び中国へ使節団の派遣を予定しています。港湾振興誌は奇数月20日に発行します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和元年度に実施した 内容・結果	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、名古屋地区に加え、浜松市において開催しました。北陸地方(富山県、石川県、福井県)を対象に企業訪問セールスを実施しました。海外ポートセールス関係では欧州及び東南アジアへ使節団の派遣をしました。また、雑誌「名古屋港」を発行し、本港のPRや情報提供を行いました。荷主説明会及び中国への使節団派遣は新型コロナウイルス等の影響により中止となりました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	28,397	27,389	44,631	33,472	本事業費は、一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出されるため、協議会負担金を含む一般会計の支出を計上
人件費	千円	66,534	68,281	117,886	84,234	
合計	千円	94,931	95,670	162,517	117,706	

3 CHECK(検証)

成果目標名		29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港セミナーに 対する理解度 (国内)(%)	目標			70		80	名古屋港懇談会(東京、名古屋及び浜松)での名古屋港に対する理解度等を民間事業者等を通じて測定 (アンケート方式による)	
	実績			63.3				
(単年度管理型)	事業進捗状況(元年度)			<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る				
新規訪問回数(海 外)	目標			5		5	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港利用促進使節団、港湾物流調査団、姉妹港事業等により新たに海外団体(港、船社、荷主等)を訪問し、名古屋港のPR活動を実施	
	実績			7				
(単年度管理型)	事業進捗状況(元年度)			<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	セミナー理解度はやや目標値を下回りましたが、海外での新規訪問回数については目標を達成することができました。それぞれの事業において、利用促進に向けた名古屋港のPR及び有益な情報収集をすることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="checkbox"/> 名古屋港利用者(利用見込者)に対し、中立な立場で情報を提供し利用を促すことや、利用者同士が面会し商談する機会を創出することは港湾管理者ならではの活動と考えます。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="checkbox"/> 港湾関連企業等からも高いニーズがあります。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="checkbox"/> 名古屋港の利用促進や集荷に取り組むことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献するものと考えております。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="checkbox"/> 名古屋港への関心の高まりから懇談会への参加者は増加しており、官民一体となったポートセールスを継続して行うことにより、着実な成果が得られていると考えております。						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="checkbox"/> 関係団体との共催事業として応分の負担をいただくことで、効率的に実施しています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	縮小	縮小	貨物及び航路の誘致に際して、セミナー及び訪問による名古屋港のPR、情報収集は不可欠であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度のセミナー等の開催が困難であるため成果・コストを縮小とします。
	資源(財・人)の投入を縮小し、一時的に取組を縮小する。		
課題			2年度以降の取組
懇談会のセミナー開始前のクロークの混雑や、雑音でプレゼンテーションが聞きづらいなど、会場運営を改善する必要があります。また、名古屋港背後圏においてアクセス整備の進捗中、船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動を継続して行うことにより、名古屋港の利用を促進していく必要があります。			新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度のセミナー等の開催は困難な状況ではありますが、再開後はセミナー参加者の意見を踏まえ、会場側との入念な打ち合わせや、参加者がスムーズに入場できるよう事前の告知などを検討します。また、引き続き、官民一体となったポートセールス活動、既存の姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外最新事情収集、港湾振興誌による情報提供を行います。